

市民・利用者ニーズ調査から見た地域公共交通計画見直しの方向性

(議論のたたき台)

令和6年3月18日(月)

市民アンケート調査結果のまとめ

1)移動の目的別にみた移動の特徴

- 通勤・通学目的は名古屋市方面、通院目的は名古屋市(名鉄病院など)への移動が多く見られる。一方買物目的は市内の同じ地区内もしくは隣接地区相互間の移動が多い(いずれも前回調査から大きな変化はない)。
- 通勤・通学目的では公共交通利用が約4割と多い一方、買物目的の公共交通利用は約1割と少なく、自家用車による移動が多くを占めている。
- 公共交通を利用しない理由として、2割以上の方が「鉄道・バスでは目的地に行けない」という理由を挙げているほか、買物目的については「荷物がある」という理由が一番多く見られる。

⇒次期公共交通計画に向けた方向性(案)

- ・公共交通の魅力・価値を向上させるための取組(鉄道・バスを組み合わせた公共交通の利用環境向上、鉄道・バスが一体となった情報提供など)
- ・買物利用の公共交通利用促進策として、荷物を持った買物客の負担が軽減出来る施策の検討など

2)市内を通る公共交通の利用状況及び意見について

- 公共交通の利用頻度について、月1回以上利用する割合は「名鉄線」が41%と最も高い。(前回調査より公共交通の利用頻度が全体的に増加している。)
- 「JR線」「名鉄線」の満足度は高い一方、「城北線」「あしがるバス」「タクシー」の満足度は低くなっており、「あしがるバス」の満足度は、前回調査よりも「満足」「やや満足」の合計が減少している。
- 主に「あしがるバスのキャッシュレス決済の導入(交通系 IC など)」「利用しやすい時間帯のバスの運行」「7～12 時台」「13～15 時台」など「駅に隣接する駐車場・駐輪場の整備・改良」「清洲駅」「新清洲駅」などとの理由が多い。
- 上記要望が改善された場合に公共交通を利用したいと考える市民は81%と高く、取組次第では公共交通の利用の底上げが期待できる
- 鉄道に関する主な意見:「駅施設・バリアフリー」「駐車場・駐輪場・駅周辺」「鉄道の本数・ダイヤ」
- あしがるバスに関する主な意見:「バスの運行ルート」「バスの運行本数」「あしがるバスの維持・充実」

⇒次期公共交通計画に向けた方向性(案)

- ・鉄道駅へのアクセス改善及び駅舎・周辺のバリアフリー化などの魅力・利便性向上(駐車場・駐輪場の整備等)
- ・隣接市(名古屋市など)も含めた城北線など鉄道線の利用促進に向けた取組
- ・きよす あしがるバスのキャッシュレス化(交通系 IC)や増便の可能性を視野に入れた検討、また運行ルートや運行本数の適正化など利便性向上を継続して取り組む

1)きよす あしがるバス利用者の全体傾向について

- 60 歳以上が約7割を占めており、特にグリーンルートにおいて 60 歳以上の割合が高い(前回調査より微増)。一方、ブルールートは 60 歳未満の割合が高い(前回調査より微増)。
- 買物目的での利用が最も多く、主な目的地は「ヨシヅヤ清洲店」「ヤマナカ西枇杷フランテ館」「アオキスーパー西枇杷島店」(前回調査同様)など。
- 便数について改善を求める声が最も多いほか、バス停の設置場所やキャッシュレス決済の導入、運行経路に関する要望も多い
- 令和4年度に新設したバス停では、一定数の乗車人員が見られる。

2)ルート別の特徴

オレンジルート

- 他ルートよりも買い物利用が多く、ヨシヅヤ清洲店や枇杷島駅東、清須市役所での乗降人員が多い

グリーンルート

- 利用が最も多いルートであり、須ヶ口駅～新清洲駅～ヨシヅヤ清洲店間では時間帯によって積み残しのリスクもある

サクラルート

- ヨシヅヤ清洲店や枇杷島駅東口、新清洲駅北口、清須市役所での乗降人員が多く、市内中央を縦断することから定時通りの運行などが求められている

ブルールート

- ヨシヅヤ清洲店や清洲駅での乗降人員が多い一方、夕方の利用はほとんど見られず、逆回りルートの運行などが求められている

⇒次期公共交通計画に向けた方向性(案)

- ・今後も市内の主要交通として市民の意見を聴きながら継続的に運行の見直しを実施
- ・利便性向上策として、増便の可能性やグリーンルートの積み残し対策、キャッシュレス決済の導入などへ取組

清須市地域公共交通計画の概要（令和２年度～令和６年度）

※赤字は今回アンケート結果から考えられる施策の提案(たたき台)

1 計画策定の趣旨

- 「清須市地域公共交通網形成計画」が令和元年度をもって計画期間の満了を迎える。
- 平成30年10月1日に「きよす あしがるバス」の大規模なルート・ダイヤ改正を実施し、利用者数は順調に推移している。
- これまでの取組により形成してきた地域公共交通ネットワークを今後も持続的なものとするため、新たな計画を策定する。

2 計画の内容

清須市の交通将来像

誰もが移動しやすいまち清須

【交通将来像の実現に向けた基本方針】

- 基本方針Ⅰ 既設の鉄道網を生かした地域公共交通ネットワークの形成
- 基本方針Ⅱ 地域公共交通を利用しやすい環境整備の推進
- 基本方針Ⅲ 地域公共交通事業推進のための関係者の連携

3 計画の達成状況に関する評価

- 清須市地域公共交通会議が中心となって、市民・交通事業者などの多様な関係者と連携を図りながら、計画の進捗管理を行う。
- 計画期間の最終年度に清須市地域公共交通会議にて計画の見直しを実施することを基本とするが、毎年度実施する計画の達成状況に関する評価を踏まえ、計画期間中であっても適宜見直し・改善を行う。
- 「きよす あしがるバス」の運行を国庫補助金の対象事業とするため、地域公共交通確保維持事業における進捗管理についても、清須市地域公共交通会議で実施する。

清須市の交通網、目標・達成指標、実施施策（実施主体）

清須市の交通網		目標・達成指標		実施施策（実施主体）			
	基本方針Ⅰ	目標① あしがるバスを核とした移動利便性の向上					
		・鉄道との乗継を考慮したあしがるバスのルート設定		①あしがるバスの運行（市・あしがるバス運行事業者）			
		・あしがるバスの収支率※ ¹	11.0％（H30）	➤	8.9％（R 6）	②あしがるバスのルート・ダイヤの最適化（市・あしがるバス運行事業者）	
		・あしがるバスを利用したことがある人の割合	16.0％（H30）	➤	基準値から上昇（R 5）		
		・あしがるバスの利用者数（年間）	69,986 人（H30）	➤	101,100 人（R 6）	目標 隣接市と連携した鉄道のさらなる価値向上 ・駅に人が集まる仕掛けづくり(駐輪場・駐車場の整備、駅舎及び周辺のバリアフリー化など) ・隣接市と連携した鉄道線(城北線など)の利用促進	
		・あしがるバスの利用者数（1 便あたり）	5.6 人（H30）	➤	6.5 人（R 6）		
		・市の財政負担額（利用者 1 人あたり）	900 円（R 3）	➤	800 円（R 6）		
		目標② 鉄道・バスを利用できない障害者・要介護者等を対象とした移動手段（S T S※ ² ）の確保					
・タクシー料金助成制度の継続実施				③タクシー料金助成制度の実施（市）			
・福祉有償運送制度の継続実施				④福祉有償運送制度の適切な運用（市・N P O 法人等）			
基本方針Ⅱ	基本方針Ⅱ	目標③ 市内観光施設を巡る移動手段の確保					
		・レンタサイクルの利用者数（年間）	77 人（H30）	➤	150 人（R 6）	⑤レンタサイクル事業の実施（市・観光協会）	
		目標④ 地域公共交通に関する積極的な情報発信					
		・あしがるバス利用促進イベント等の開催回数	2 回（H30）	➤	1 回以上（R 6）	⑥あしがるバス利用促進イベント等の開催（市・市民・あしがるバス運行事業者）	
		・あしがるバス一日無料デーの参加者数	383 人（H30）	➤	400 人程度（R 6）	⑦あしがるバス一日無料デーの実施（市・あしがるバス運行事業者）	
		・コミュニティバス乗り方教室の開催回数	2 回（H30）	➤	1 回以上（R 6）	⑧コミュニティバス乗り方教室の実施（市・学校・市民・あしがるバス運行事業者）	
		・タクシーに関する情報発信			⑨タクシーに関する情報発信（タクシー協会・タクシー事業者・市）		
		目標⑤ 地域公共交通サービスの充実					
・バスロケーションシステムの運用				⑩バスロケーションシステムの周知（市・あしがるバス運行事業者）			
・バス情報のオープンデータ化				⑪バス情報のオープンデータ化の推進（市・あしがるバス運行事業者）			
目標⑥ 安心・安全かつ円滑・快適に利用できる駅前環境の整備				・鉄道・バスの一体的・総合的な情報提供(デジタルサイネージ、紙媒体での総合時刻表など)			
・自転車等放置禁止区域の見回りの実施				⑫自転車等駐車対策事業（市）			
・土地区画整理事業の推進				⑬駅前の土地区画整理事業（市・組合・市民）			
基本方針Ⅲ	基本方針Ⅲ	目標⑦ 市民・交通事業者・行政の協議の場づくり					
		・地域公共交通会議の開催回数	3 回（H30）	➤	3 回以上（R 6）	⑭地域公共交通会議の開催（市・市民・交通事業者・関係団体）	
		・地域公共交通会議への市民委員の参加			・目的に応じた利用促進事業の展開(買物利用促進事業など)		
		目標⑧ 市民ニーズの把握					
		・市民アンケート調査等の実施			⑮市民アンケート調査等の実施（市・市民）		

※1 平成30年10月に3路線から4路線に増加したことに伴い、平成30年度に対して令和6年度の値が減少する。

※2 STS（Special Transport Service スペシャル・トランスポート・サービス）とは、障害者、要介護者等の移動制約者を対象とした個別輸送サービスの総称。